

平成23年度事業計画

社会福祉協議会は、地域福祉の推進を目的として位置付けられている団体として、地域住民や、関係機関団体等との連携を深めながら、地域住民の福祉向上のための各種事業を積極的に取り組むことが求められています。

社協職員は、このことを実現するため、情報交換や研究をすすめる専門性の向上を目指し、社協活動の進展に寄与していかねばなりません。

そこで本会は、次の重点目標のもと、組織運営、活動の推進を図ってまいります

主な事業計画

- 1, 研修事業
 - (1) 支部研修の促進
 - (2) 社協職員研修システムの活用
 - (3) 社協職員全体研修の実施
- 2, 広報活動
 - (1) 「職連協にゅ〜す」の発行(年4回)
 - (2) 「茨城県市町村社協データブック」の作成
 - (3) 「職員名簿」の作成
 - (4) ホームページを活用した広報
- 3, 支部活動活性化事業
 - (1) 支部長との連携・強化
 - (2) 支部運営委員への支援
 - (3) 支部活動助成事業の実施
- 4, 福利厚生・互助事業
 - (1) 退会者への記念品等の贈呈
 - (2) 5年以上在籍した会員を対象
- 5, 他団体との連携
 - (1) 関東ブロック社協職員の会連絡会
 - (2) 茨城県社会福祉協議会
 - (3) 茨城県民間社会福祉事業従事者互助会
 - (4) 茨城県市町村社会福祉協議会事務局長会
- 6, 会務
 - (1) 理事会
 - (2) 代議員会
 - (3) 部会等の運営
 - (4) 監査
 - (5) その他
- 7, その他
 - (1) 関ブロ合同担当番開催(平成25年度)に向けた協議

県市町村社会福祉協議会職員 新任・初級研修を開催します!

9月28日(土)・29日、茨城県立中央青年の家(土浦市永井987)を会場に、県市町村社会福祉協議会職員新任・初級研修(前期課程)を開催します。

茨城大学准教授 長谷川幸介氏、常総市社協事務局長 滝本栄氏、茨城県社協 福祉のまちづくり推進部長 篠原義典氏などを講師に迎え、研修に取り組みます。

研修では、社協マンとしての知識はもちろん、何より仲間づくりの大切さを学びます。是非、ご参加ください。

【受講資格】・・・県市町村社会福祉協議会に採用されて5年以下の職員で、全日程(後期課程12月(調整中))を受講できる方。【受講定員】・・・30名

※過去に新任職員研修を受講した方でも参加可能です。

愛媛県・社協職員連絡会から 「災害支援寄付金」が届きました!

この度、愛媛県・社協職員連絡会(愛媛県内20市町村社協)から被災地県社協(職連協)への見舞金として四十四万三千四百円を頂きました。

「困った時の友こそ真の友」茨城県と愛媛県の距離が、限りなく近づきました。

かんぽっぺ! 茨城

「選振事業助成金」に 「災害支援事業」を追加しました!

今まで、支部活動推進事業助成金の「選振事業助成金」については、①事業別研修②広報③調査研修④親睦・レクリエーションとしておりましたが、今年度は⑤災害支援事業を追加いたしました。

各支部で東日本大震災の被災地に出向き、復旧・復興支援等を行うことも助成金申請の対象といたしましたので、ご活用ください。



支部事業紹介 / 県北支部 中央支部

事務局の高萩市社協が中心となり、全体研修、課題別研修のほか、親睦を深めるための交流会を実施します。県北地区の大震災での被害が大きかったことを受け、7月の全体研修会では、災害対策を中心とした情報交換を行いました。課題別では、日常生活自立支援事業に役立つ内容として、日立公証役場の公証人を講師に招いての研修会を予定しています。

中央支部

平成22年度より2年間、小美玉市社協が事務局を持っています。川上支部長(小美玉市社協事務局長)を中心に、研修事業はもちろん、支部内社協の連携が大切と考え、親睦事業にも力を入れています。【家族と一緒に陶芸体験/ソフトバレー大会/ボウリング大会】

平成22年度事業報告

～このような事業を行いました～

- 研修事業（詳しい内容を下段で報告いたします。）
 - ・職場におけるメンタルヘルス研修
 - ・地域福祉活動研修
- 第48回関東ブロック都市町村社協職員合同研究協議会参加（静岡県）
- 広報活動
 - ・茨城県内市町村社協データブックの作成
 - ・茨城県市町村社協職員設置状況の発行
- 市部活動活性化事業（市部活動助成）
- 福利厚生事業（退会者への記念品贈呈）
- 理事会（6回）・代議員会（3回）・研修部会（3回）開催



茨城社会福祉協議会職員連絡協議会では、社協活動に関する調査、研究、提言等のほか、会員の資質向上や福利増進、会員間の交流等を目的に、種々の事業を実施いたしました。

会員の皆さまには、近年の福祉課題等の多様化による事業拡大や、新規事業実施、さらには3月の東日本大震災への対応等で、業務多忙の中、職連協事業へのご支援、ご協力をいただき、感謝申し上げます。

今後も、会員一人ひとりに必要とされる組織を目指し、各種事業に取り組みたいと思います。ご意見等があれば、どうぞ気軽にお聞かせください。

参加者の声

（※アンケートによる満足度 78.8点）

- ・分かりやすく身近な内容だった。
- ・職場の環境をあらためて考えるきっかけになった。
- ・かなり深い内容まで聞く事ができ、参考になった。
- ・管理職の方に聞いてほしい内容だった。

つくば市カスミつくばセンターを会場に、（独）国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所名誉所長 吉川武彦氏を講師に招き、「働くもののメンタルヘルス」激変する社会をどう捉え、機にに応じてどう対処するかを考える」をテーマに、研修会を実施しました。

メンタルヘルスへの取り組みは、今や私達の職場にとっても欠かせない課題となつていきます。働き方を見直し、ストレスとうまく付き合ひながら、心の健康を保つ柔軟性だけでなく、職場ぐるみでメンタルヘルスケアに取り組むシステムづくりが重要であることを学びました。

会員の資質向上とこれからの社協活動のために

研修会実施報告

第1研修（平成22年10月30日）

第2研修（平成23年2月15日）

参加者の声

（※アンケートによる満足度 82.8点）

- ・あらためて社協の役割と意義を確認できた。
- ・地域課題を知るうえで、調査が大切であることを再確認できた。
- ・社協が行う事業は、新しい価値を創造し、社会的規範を変えていく必要があることを学んだ。
- ・住民主体に関して、非常に迫力のある講義であった。

「山形会議」の中心役者でもあった「自分らしいその人らしい地域生活支援ネットワーク」代表 渡部剛士氏を講師に迎え、前日の大雪で、交通に影響が出たにもかかわらず、多くの会員が参加しての開催となりました。

私たちの活動の原点、理想、目標といったものを再確認する機会となり、社協にとっての「住民主体」についてあらためて学ぶことができました。



▲社協への思いを熱く語る渡部剛士氏

第49回関東ブロック都市町村社協職員合同研究協議会 延期のお知らせ

平成23年度に群馬県で予定されていた、第49回関研プロ合同研は、東日本大震災等の理由から、次年度に延期となりましたのでお知らせいたします。

編集後記

今年は梅雨明けが早く、しかも猛暑の夏となり、節電対策に迫られた社協が多かったのではないのでしょうか。

昨年度は職連協にゆすを休刊してしまい、紙面を通じてお詫び申し上げます。

大震災の影響がまだ落ち着かず、余震も心配ですが、このような時だからこそ、これまで以上に、会員同士のつながりを深めていければと思います。

今後とも、職連協へのご支援、ご協力をお願いいたします。

職連協編集部会

第24号の編集は中央・東北支部が担当しました。